

普天間飛行場全面返還合意から20年を迎えて
(市長コメント)

今から20年前の平成8年4月12日、当時の橋本総理大臣とモンテール駐日大使の共同記者会見において、「普天間飛行場は今後5年乃至7年以内に全面返還される」という日米合意が発表され、市民はこれまでの苦悩から解放され、未来が開けるものと心底喜びました。

返還合意の原点は、当時の大田沖縄県知事が記者会見で述べられているとおり、「まちの真ん中にあり、人命の危険への懸念が強い普天間飛行場の早期の危険性除去、基地負担軽減」であります。

しかし、それにもかかわらず、返還合意から20年が経過した今なお、普天間飛行場の危険性は放置され続け、基地負担軽減も思うように進んでおらず、市民の不安や苦悩はすでに限界を超えており、不信感は頂点に達しております。

20年経っても変わらないこの現実、返還合意の原点がないがしろにされていると言わざるを得ず、極めて遺憾であります。

9万7千名余の市民の生命と財産を守る立場の市長として、最も大切なことは、返還合意の原点のとおり、まちのど真ん中にある普天間飛行場の危険性を除去し、一日も早く安心して安全な市民の生活を取り戻すことであります。

先の1月24日の市長選においても、「普天間飛行場の固定化は絶対にノー」であり、最優先で取り組むという私の主張が、市民の多くの皆様から賛同を得たものと確信をしております。

その民意を考えると、返還合意から20年という長い月日が経過した中で、今後万が一、返還合意の原点を忘れ、普天間飛行場の返還が進まず、これまで過重な負担を背負ってきた市民が、何らの展望も持たずに危険性や基地負担を負わされ続けるという事は、市民の意志とは全くかけ離れるものであり、絶対にあってはならず、断じて許されるものではありません。

日米両政府におかれては、あらためて、返還合意の約束を噛み締めるとともに、長年苦しみ、普天間飛行場の早期返還を願ってやまない市民の声と20年経っても変わらない現状を真摯に受け止めていただき、普天間飛行場を絶対に固定化することなく、一日も早い閉鎖・返還と、返還までの間の危険性の除去及び基地負担の軽減を早急に実現していただくよう強く求めます。

本市としましては、固定化阻止へ向け、今後、日本政府のみならず、米国政府に対しても働きかけを強め、訪米行動を通して、直接、宜野湾市民の生の声を届けてまいりたいと考えております。そして、市民の悲願である普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を必ず実現させるため、あらゆる方策を検討し、より一層の取り組みを進めてまいります。

平成28年4月11日
宜野湾市長 佐喜眞 淳